



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東  
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03 (6454) 0450  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	137	△2.2	△52	—	△47	—	△47	—
30年3月期第1四半期	141	223.3	△114	—	△114	—	△114	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△16.96	—
30年3月期第1四半期	△41.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,957	1,862	95.0	663.66
30年3月期	2,121	1,873	88.2	671.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,859百万円 30年3月期 1,870百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360	△18.6	△30	—	△30	—	△30	—	△10.72
通期	1,200	23.2	100	43.3	100	50.6	90	△17.6	32.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	2,801,600株	30年3月期	2,784,500株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	197株	30年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	2,795,837株	30年3月期1Q	2,732,976株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の保護貿易政策が鮮明となり、世界経済に与える影響が懸念される不透明な状況にあります。総じて拡大基調で推移しました。米国・欧州においては、堅調な企業業績を受け設備投資や雇用所得環境の改善が進み、個人消費も底堅く推移しました。新興国においては、米国の利上げによる影響が懸念されながらも、輸出主導の景気改善が継続しております。一方、日本経済においても、好調な世界経済を背景として、設備投資や雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

当社の属する半導体業界では、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT化の波に乗り、人工知能(AI)、ビッグデータ関連のビジネスが急速に拡大しており、サーバやストレージ、データセンター等のインフラ向けや仮想通貨のマイニング(採掘)向けチップに旺盛な需要があり、メモリーや車載機器向けの需要についても活況を呈しております。

当社の事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、画像処理におけるAIの活用が進んでおり、特にセキュリティカメラや車載向け製品へAIの採用が本格化するなど、この分野に注目が集まる状況が継続しております。

このような環境下において、当社は、当第1四半期においてAI分野のビジネス拡大を図るため、株式会社ACCESをアライアンスパートナーとして、IoT・エッジコンピューティング技術のAI化で協業を開始するとともに、ZIA(ジア)AIプロセッサ製品の第二弾となる「ZIA DV-500」を開発し販売を開始いたしました。また、LSI製品事業における画像処理半導体「RS1」の販売強化に資する施策として顧客サポートに注力してまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、IPコアライセンス事業において既存顧客からのランニングロイヤリティ収入に加え、ZIA Classifier(ジア クラシファイア)の新規ライセンス契約を獲得するとともに、プロフェッショナルサービス事業において車載機器向けのAI関連受託開発案件や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より委託を受けております「省電力AIエンジンと異種エンジン統合クラウドによる人工知能プラットフォーム」の開発に関する売上を計上することができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、新規ライセンス、ランニングロイヤリティ収入およびプロフェッショナルサービスにおける受託開発売上を中心に137百万円(前年同期比2.2%減)となりました。利益面では、前年同期に比べ「RS1」の開発完了に伴い関連する研究開発費が発生しなかったことにより、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の不足により営業損失は52百万円(前年同期営業損失114百万円)となり、経常損失は47百万円(前年同期経常損失114百万円)、四半期純損失は47百万円(前年同期四半期純損失114百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業別の売上高の状況を以下に示します。

#### ① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業では、新規ライセンス、既存顧客からのランニングロイヤリティ収入および保守サポートによる収入を計上したことにより、売上高は、56百万円となりました。

#### ② LSI製品事業

LSI製品事業では、「RS1」の売上を計上し、売上高は、3百万円となりました。

#### ③ その他の事業

その他の事業では、プロフェッショナルサービスのAI関連受託開発およびNEDOの受託開発売上を計上したことにより、売上高は、78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,625百万円となり、前事業年度末に比べ149百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金が16百万円減少および売掛金が123百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は331百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。主な変動要因は、ソフトウェアが12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で95百万円となり、前事業年度に比べ151百万円減少いたしました。これは主に買掛金が109百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,862百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。これはストック・オプションが17,100株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ17百万円増加し、四半期純損失により利益剰余金が47百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日公表の第2四半期累計期間および通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,815	1,145,399
売掛金	233,493	109,733
有価証券	342,859	344,714
たな卸資産	1,132	404
その他	35,666	25,573
流動資産合計	1,774,966	1,625,826
固定資産		
有形固定資産	34,607	32,538
無形固定資産		
ソフトウェア	257,108	244,642
その他	25	25
無形固定資産合計	257,134	244,667
投資その他の資産	54,576	54,576
固定資産合計	346,317	331,783
資産合計	2,121,284	1,957,609
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	131,208	21,611
未払法人税等	17,694	2,426
その他	79,895	52,810
流動負債合計	228,798	76,848
固定負債		
繰延税金負債	2,229	2,155
資産除去債務	16,410	16,471
固定負債合計	18,639	18,626
負債合計	247,437	95,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,016,400	1,033,500
資本剰余金	1,035,611	1,052,711
利益剰余金	△176,327	△223,735
自己株式	△291	△520
株主資本合計	1,875,392	1,861,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,508	△2,785
評価・換算差額等合計	△4,508	△2,785
新株予約権	2,964	2,964
純資産合計	1,873,847	1,862,134
負債純資産合計	2,121,284	1,957,609

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	141,082	137,941
売上原価	54,946	87,705
売上総利益	86,135	50,236
販売費及び一般管理費	200,310	102,414
営業損失(△)	△114,174	△52,178
営業外収益		
受取利息	144	270
為替差益	—	4,663
その他	9	—
営業外収益合計	154	4,933
営業外費用		
為替差損	226	—
自己株式取得費用	0	0
営業外費用合計	227	0
経常損失(△)	△114,247	△47,244
特別利益		
新株予約権戻入益	190	—
特別利益合計	190	—
税引前四半期純損失(△)	△114,057	△47,244
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	△86	△74
法人税等合計	151	163
四半期純損失(△)	△114,208	△47,408

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。